

## 防災減災・災害復興に関する学会ネットワーク

Japan Academic Network for Disaster Reduction

米田雅子

Masako Yoneda

日本学術会議会員、防災学術連携体事務局長 / 1978 年お茶の水女子大学卒業。2007 年から慶應義塾大学特任教授。博士(環境)。建設業、農林業、防災、公共政策等で分野横断的な研究に取り組む。著書『縦割りをこえて日本を元気に』ほか。2007 年に内閣総理大臣表彰。

防災減災・災害復興にかかわる47学会(現55学会)が結集し、日本学術会議と連携して、2016年1月9日に「防災学術連携体」(代表幹事 和田章/廣瀬典昭)を設立した。東日本大震災以降、30学会が連携する「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」は、11回の連続シンポジウムや共同声明を発表してきた。この取組みを発展させ、地震だけでなく、自然災害全般の防災を対象にしたものである。

日本列島の地震活動が活発化し、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が危惧されるとともに火山噴火が増えている。地球温暖化の影響などで気候が変動し、大型化する台風、記録的な豪雨や豪雪、干ばつ、竜巻など、災害外力が高まっている。

防災減災の推進には、地震、津波、火山、気象、地盤、建築、土木、耐震、防災計画・教育、医療、衛生、都市計画、地理、経済、歴史、行政など、多くの研究分野が関係する。一方、学術は専門分化が進み、全体を統合する力が弱くなっている。防災対策は、専門分野の枠をこえて総合的かつ持続的に取り組む必要がある。防災学術連携体は、異なる分野間の情報の共有と交流を活発化させることを目指している。

設立後の活動を始めたばかりの4月14日、16日に熊本地震が発生した。防災学術連携体は4月18日に緊急共同記者会

見(8学会発表)、5月2日には熊本地震・緊急報告会(17学会発表)、7月16日に3カ月報告会(23学会発表)を開催した。多数の記者が取材し、多くの記事に引用された。2017年4月15日には熊本県と共に地元で「熊本地震一周年報告会」を開催する予定である。

東日本大震災の時には、学会がばらばらに活動しており、報道される情報のなかには正確でないものもあった。熊本地震での緊急対応は、防災学術連携体の試金石となった。このたびの活動は、学術から社会や報道への正しい情報伝達の一助になったという声もいただいた。学会間の情報共有と相互理解を進める機

運も出てきた。

日本学術会議(大西隆会長)は、わが国の約84万人の科学者を内外に代表する内閣府の特別機関で、210名の会員と約2,000名の連携会員で構成されている。日本学術会議には科学者間のネットワークの構築が期待されている。私はこれまで分野横断的な研究に取り組んだ経験があり防災学術連携体の世話役となった。現在、連携体の事務局は土木学会が担当されているが、2018年4月から2020年3月は日本建築学会が担当される予定である。会員の皆さまにご協力をお願いするとともに、多くの学会をまとめていく力を日本建築学会に期待したい。

安全工学会	日本看護系学会協議会	日本地すべり学会
横断型基幹科学技術研究団体連合	日本機械学会	日本自治体危機管理学会
環境システム計測制御学会	日本気象学会	日本社会学会
空気調和・衛生工学会	日本救急医学会	日本集団災害医学会
計測自動制御学会	日本計画行政学会	日本造園学会
こども環境学会	日本建築学会	日本第四紀学会
砂防学会	日本原子力学会	日本地域経済学会
石油学会	日本公衆衛生学会	日本地球惑星科学連合
ダム工学会	日本古生物学会	日本地形学連合
地盤工学会	日本学術会議 SCIENCE COUNCIL OF JAPAN	日本地質学会
地域安全学会		日本地圏学会
地理情報システム学会	日本コンクリート工学会	日本地理学会
土木学会	日本災害看護学会	日本都市計画学会
日本応用地質学会	日本災害情報学会	日本水環境学会
日本海洋学会	日本災害復興学会	日本リモートセンシング学会
日本火災学会	日本自然災害学会	日本緑化工学会
日本火山学会	日本森林学会	日本ロボット学会
日本風工学会	日本地震学会	農業農村工学会
日本活断層学会	日本地震工学会	廃棄物資源循環学会

図1 日本学術会議と防災学術連携体の参加学会